



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）橋本 康彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長（氏名）鳥居 敬（TEL）(03) 3435-2130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	444,227	9.6	16,935	65.2	25,885	73.0	15,942	68.8	15,375	69.2	29,029	51.4
2024年3月期第1四半期	405,340	15.7	10,253	123.2	14,966	41.1	9,447	63.0	9,089	66.5	19,179	2.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	91.79	—	—	—
2024年3月期第1四半期	54.27	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年3月期第1四半期	2,815,381	677,806	656,812	23.3				
2024年3月期	2,680,176	654,549	634,090	23.7				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250,000	21.7	130,000	181.4	110,000	244.0	78,000	207.4	465.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	167,921,800株	2024年3月期	167,921,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	420,410株	2024年3月期	420,086株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	167,501,531株	2024年3月期1Q	167,481,211株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2024年8月6日(火)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
3. 補足情報	15
(1) 2025年3月期 連結業績見通し補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国ではインフレ率の低下や労働市場の需給が緩和傾向にあるものの個人消費を中心に堅調さを維持していますが、不動産不況が長期化する中国経済の回復時期や地政学リスクの増大等の懸念、米国大統領選挙による経済影響等、先行きは不透明な状況が続いています。

国内においては、足下では物価高の影響もあり個人消費の回復ペースに弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大、インバウンド需要の増加等により、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。一方、海外景気の下振れリスクや日銀の政策変更による金利の上昇、それに伴う為替相場の変動など経済への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業などで増加となったものの、航空宇宙システム事業での減少により、全体では前年同期並みとなりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業などでの増収により、前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業利益は、パワースポーツ&エンジン事業での減益や車両事業での悪化はあったものの、航空宇宙システム事業での増益、精密機械・ロボット事業での改善などにより、前年同期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の増益により増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比4億円減少の4,568億円、連結売上収益は前年同期比388億円増収の4,442億円、事業利益は前年同期比66億円増益の169億円、税引前四半期利益は前年同期比109億円増益の258億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比62億円増益の153億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (2023年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (2024年6月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	802	△46	1,049	48	247	95	1,187	882	△305
車両	435	△0	438	△14	3	△14	164	170	6
エネルギー ソリューション &マリン	707	58	801	59	94	1	1,023	1,218	195
精密機械・ロボット	493	△25	526	△1	33	24	540	616	76
パワースポーツ &エンジン (注) 2	1,439	143	1,447	115	7	△27	1,439	1,447	7
その他	175	6	178	7	3	0	217	233	15
調整額	—	△33	—	△45	—	△11	—	—	—
合 計	4,053	102	4,442	169	388	66	4,573	4,568	△4

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、引き続き需要増が期待されます。民間航空機については、航空旅客需要は回復から成長のフェーズに移行し、機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、民間航空エンジン分担製造品などが増加したものの、防衛省向け大型案件の受注があった前年同期に比べ、305億円減少の882億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、前年同期に比べ247億円増収の1,049億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前年同期に比べ95億円増益の48億円となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、インバウンドの復調等により鉄道乗客数は新型コロナ影響前の約9割まで回復しており、国内の鉄道車両への投資は再開されつつあります。一方で、電子部品を中心とした機器調達の長期化や物価高騰の影響には注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、前年同期に比べ6億円増加の170億円となりました。

連結売上収益は、国内・アジア向けが減少したものの、米国向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ3億円増収の438億円となりました。

事業損益は、間接費配賦率の見直しを第1四半期に実施した影響で費用が集中(通期では影響無し)したことなどにより、前年同期に比べ14億円悪化して14億円の損失となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け艦艇用機器などの減少はあったものの、LPG/アンモニア運搬船を受注したことに伴い前年同期に比べ195億円増加の1,218億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向け艦艇用機器での増収を主要因として、前年同期に比べ94億円増収の801億円となりました。

事業利益は、増収はあったものの、期間費用の増加などにより、前年同期並みの59億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、欧米市場を中心に若干の陰りが見えるものの、不動産不況の長期化等の影響で需要の減速が続いていた中国建設機械市場は、小型機を中心に下げ止まりの兆しが見えつつあります。ロボット分野では、半導体メモリ市場の価格と需要が底を打ち、AI関連等の新たな成長を取り込みつつ、前年度の後半から半導体製造装置向けロボットの需要が回復しています。一方で、一般産業用ロボットは、最大の需要国である中国の景況が依然として低調ですが、人件費上昇や労働力不足による自動化需要は確実に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、半導体製造装置向けロボットの需要が増加したことなどにより、前年同期に比べ76億円増加の616億円となりました。

連結売上収益は、半導体製造装置向けロボットや精密機械分野での増収を主要因として、前年同期に比べ33億円増収の526億円となりました。

事業損益は、増収による増益に加え、これまで進めて来た価格転嫁等の収益改善活動の効果などにより、前年同期に比べ24億円改善して1億円の損失となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、主要市場である米国と欧州では競合メーカーの積極的な商品供給により市場競争は激化していますが、需要は堅調に推移しています。東南アジア市場は一部では回復傾向が見られますが、依然として低い水準で推移しており、また中国市場では景気悪化の影響から需要が減少しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、北米向け四輪車等が出荷遅れなどの影響で一時的に減少したものの、二輪車の増加と、為替レートが円安に推移し収益を押し上げたことにより、前年同期並みの1,447億円となりました。

事業利益は、固定費の増加により、前年同期に比べ27億円減益の115億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ3億円増収の178億円となりました。

事業利益は、前年同期並みの7億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素・大型CO2回収事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

更に、能登半島地震の被災地のいち早い復興への支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、棚卸資産やその他の流動資産の増加などにより前期末に比べ1,010億円増加し、1兆8,280億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ341億円増加し、9,873億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ1,352億円増加の2兆8,153億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ787億円増加の7,326億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加や契約負債の増加などにより前期末に比べ1,119億円増加の2兆1,375億円となりました。

③資本

資本は、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、前期末に比べ232億円増加の6,778億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期に比べ109億円増の1,028億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ460億円増の236億円のプラスとなりました。収入の主な内訳は、契約負債の増加額510億円、営業債権及びその他の債権の減少額400億円、減価償却費及び償却費208億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額499億円、前渡金の増加額332億円、営業債務及びその他の債務の減少額172億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ41億円増の261億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ251億円増の271億円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、受注系事業が堅調に推移していることに加え、精密機械・ロボット事業で下期に向けて半導体製造装置向けロボットの需要回復が見込まれること、パワースポーツ&エンジン事業で供給の回復が進むなど想定通りに進捗していることから、前回(5月9日)公表値を据え置きます。

連結受注高は、航空宇宙システム事業を中心として防衛省向けの受注増により、前回公表値500億円増加の2兆4,100億円となります。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,153	102,859
営業債権及びその他の債権	681,030	653,666
契約資産	136,706	126,193
棚卸資産	710,207	775,321
未収法人所得税	2,158	2,144
その他の金融資産	11,024	14,675
その他の流動資産	101,644	153,154
流動資産合計	1,726,925	1,828,014
非流動資産		
有形固定資産	496,331	513,527
無形資産	69,617	70,593
使用権資産	64,824	67,093
持分法で会計処理されている投資	90,954	101,893
その他の金融資産	80,762	83,441
繰延税金資産	117,452	117,589
その他の非流動資産	33,307	33,227
非流動資産合計	953,250	987,366
資産合計	2,680,176	2,815,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	521,734	512,234
社債、借入金及びその他の金融負債	453,694	539,752
未払法人所得税	7,928	12,720
契約負債	265,468	319,906
引当金	34,242	33,312
返金負債	72,518	74,869
その他の流動負債	185,902	190,077
流動負債合計	1,541,489	1,682,872
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	391,539	360,193
退職給付に係る負債	74,604	75,744
引当金	957	966
繰延税金負債	707	705
その他の非流動負債	16,327	17,091
非流動負債合計	484,137	454,702
負債合計	2,025,626	2,137,574
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	56,455	56,455
利益剰余金	405,156	415,782
自己株式	△1,060	△1,062
その他の資本の構成要素	69,054	81,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	634,090	656,812
非支配持分	20,459	20,994
資本合計	654,549	677,806
負債及び資本合計	2,680,176	2,815,381

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	405,340	444,227
売上原価	339,247	358,808
売上総利益	66,093	85,418
販売費及び一般管理費	62,352	73,841
持分法による投資利益	6,093	5,819
その他の収益	1,203	983
その他の費用	783	1,444
事業利益	10,253	16,935
金融収益	7,859	13,711
金融費用	3,146	4,761
税引前四半期利益	14,966	25,885
法人所得税費用	5,519	9,942
四半期利益	9,447	15,942
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,089	15,375
非支配持分	357	566
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	54.27	91.79

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	9,447	15,942
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,728	△1,640
確定給付制度の再測定	35	303
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,763	△1,336
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,038	△1,109
在外営業活動体の換算差額	14,385	11,819
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	620	3,712
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,967	14,422
その他の包括利益合計	9,731	13,086
四半期包括利益	19,179	29,029

四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,534	28,035
非支配持分	644	993

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109	676
四半期利益			9,089				
その他の包括利益					44	1,657	△7,860
四半期包括利益合計			9,089		44	1,657	△7,860
自己株式の取得				△1			
配当			△10,072				
利益剰余金への振替			44		△44		
連結範囲の変動			△1				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		246					
非金融資産への振替							△138
所有者との取引額等合計		246	△10,029	△1	△44		△138
2023年6月30日残高	104,484	55,962	379,315	△1,108	-	5,767	△7,322

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
四半期利益			9,089	357	9,447
その他の包括利益	15,602	9,444	9,444	287	9,731
四半期包括利益合計	15,602	9,444	18,534	644	19,179
自己株式の取得			△1		△1
配当			△10,072	△581	△10,654
利益剰余金への振替		△44	-		-
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			246	△258	△11
非金融資産への振替		△138	△138		△138
所有者との取引額等合計		△182	△9,967	△839	△10,807
2023年6月30日残高	47,669	46,114	584,768	20,476	605,244

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年4月1日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407	355
四半期利益			15,375				
その他の包括利益					284	△1,655	△860
四半期包括利益合計			15,375		284	△1,655	△860
自己株式の取得				△1			
配当			△5,036				
利益剰余金への振替			286		△284	△1	
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
非金融資産への振替							△275
所有者との取引額等合計			△4,750	△1	△284	△1	△275
2024年6月30日残高	104,484	56,455	415,782	△1,062	-	8,750	△780

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549
四半期利益			15,375	566	15,942
その他の包括利益	14,890	12,659	12,659	427	13,086
四半期包括利益合計	14,890	12,659	28,035	993	29,029
自己株式の取得			△1		△1
配当			△5,036	△458	△5,494
利益剰余金への振替		△286	-		-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
非金融資産への振替		△275	△275		△275
所有者との取引額等合計		△561	△5,313	△458	△5,771
2024年6月30日残高	73,181	81,151	656,812	20,994	677,806

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	9,447	15,942
減価償却費及び償却費	21,391	20,880
減損損失	109	-
金融収益及び金融費用	2,329	3,987
持分法による投資損益(△は益)	△6,093	△5,819
固定資産売却損益(△は益)	△527	△346
法人所得税費用	5,519	9,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,113	1,350
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,677	40,007
契約資産の増減額(△は増加)	27,816	10,513
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,445	△49,904
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△17,928	△17,270
前渡金の増減額(△は増加)	△3,123	△33,229
契約負債の増減額(△は減少)	15,786	51,015
返金負債の増減額(△は減少)	△2,414	1,679
その他流動資産の増減額(△は増加)	△18,736	△17,178
その他流動負債の増減額(△は減少)	△33,886	△6,371
その他	1,910	4,598
小計	△9,052	29,796
利息の受取額	614	744
配当金の受取額	294	220
利息の支払額	△1,729	△2,576
法人所得税等の支払額	△12,561	△4,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,434	23,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,019	△22,633
有形固定資産の売却による収入	1,087	1,352
無形資産の取得による支出	△4,248	△2,945
無形資産の売却による収入	10	26
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△166	△325
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	0	969
その他	346	△2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,989	△26,122

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,299	74,118
リース負債の返済による支出	△3,490	△3,667
長期借入金の返済による支出	△1,030	△4,500
社債の償還による支出	△20,000	-
配当金の支払額	△9,329	△4,766
債権流動化による収入	-	5,902
債権流動化の返済による支出	△49,033	△33,580
非支配持分株主への配当金の支払額	△581	△458
その他	△4,908	△5,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925	27,114
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△4,042	△5,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,541	18,706
現金及び現金同等物の期首残高	138,420	84,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,879	102,859

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	80,217	43,519	70,765	49,315	143,982	17,540	405,340	—	405,340
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	2,403	12	4,927	3,604	207	5,505	16,661	△16,661	—
計	82,621	43,531	75,692	52,919	144,189	23,046	422,002	△16,661	405,340
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△4,650	△6	5,860	△2,552	14,300	645	13,597	△3,343	10,253
金融収益									7,859
金融費用									△3,146
税引前四半期利益									14,966

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△3,343百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△3,156百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	104,960	43,831	80,177	52,651	144,742	17,864	444,227	—	444,227
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	4,770	6	3,871	3,748	235	5,504	18,137	△18,137	—
計	109,731	43,837	84,048	56,400	144,977	23,368	462,364	△18,137	444,227
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	4,870	△1,473	5,983	△142	11,519	717	21,475	△4,539	16,935
金融収益									13,711
金融費用									△4,761
税引前四半期利益									25,885

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△4,539百万円には、セグメント間取引消去△96百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△4,443百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し						2024年3月期実績	
	今回		5月9日見通し		増減			
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	5,800	450	5,800	450	—	—	3,961	△150
車両	2,100	70	2,100	70	—	—	1,959	37
エネルギーソリューション &マリン	4,100	300	4,100	300	—	—	3,532	319
精密機械・ロボット	2,300	70	2,300	70	—	—	2,279	△19
パワースポーツ&エンジン	7,200	680	7,200	680	—	—	5,924	480
その他	1,000	50	1,000	50	—	—	835	11
調整額		△320		△320		—		△217
合計	22,500	1,300	22,500	1,300	—	—	18,492	462

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し			2024年3月期実績
	今回	5月9日見通し	増減	
航空宇宙システム	7,900	7,500	400	6,926
車両	1,600	1,600	—	887
エネルギーソリューション &マリン	4,000	3,900	100	4,016
精密機械・ロボット	2,400	2,400	—	2,133
パワースポーツ&エンジン	7,200	7,200	—	5,924
その他	1,000	1,000	—	945
合計	24,100	23,600	500	20,834

(注) 1 2025年3月期見通し前提為替レート：140円/USD、150円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。